

第3章 生活保護 及び生活困窮者自立支援事業



うるま市の木『リュウキュウコクタン』

カキノキ科。

クロキ（方言名：クルチ）、ヤエヤマコクタンとも云われ、昔から三線の棹の材料として使われている。

民家の庭木や街路樹等としても、高い人気を誇る木である。

1. 生活保護法の主旨

この法律は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

<生活保護制度の基本原則・原則>

I 生活保護制度の基本原則

1) 国家責任による最低生活保障の原理（法第1条）

生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を目的とするもので、この制度の実施に対する究極的責任は国がもつ。

2) 無差別平等の原理（法第2条）

国民はすべてこの法律の定める要件を満たす限り、保護請求権を無差別平等に与えられる。

3) 最低生活保障の原理（法第3条）

この法律により保障される最低限度の生活は、健康で文化的な生活水準を維持することのできるものでなければならない。

4) 補足性の原理（法第4条）

保護は、生活に困窮する者がその利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われ、民法上の扶養や他の法律による扶助は保護に優先する。

II 生活保護の実施上の原則

1) 申請保護の原則（法第7条）

保護は、要保護者等の申請に基づいて開始する。なお、急迫の場合には、職権により必要な保護を行う。

2) 基準及び程度の原則（法第8条）

保護の程度は、厚生労働大臣の定める基準により測定した需要を基とし、要保護者の金銭等で満たし得ない不足分を補う程度とする。この基準は、要保護者の年齢、性別、世帯構成その他必要な事項を考慮した最低限度の需要を十分満たすとともに、それをこえないものでなければならない。

3) 必要即応の原則（法第9条）

保護は、要保護者個人又はその世帯の実際の必要の相違を考慮して適切に行うものとする。

4) 世帯単位の原則（法第10条）

保護の要否及び程度は、世帯単位によって定める。ただし、これによりがたいときは、個人を単位とすることができる。

(1) うるま市生活保護の動向

沖縄県は長年にわたる本土との隔絶により、社会経済等各分野で本土との間に著しい格差を生ずるに至った。生活保護受給者は復帰後の急成長とともに昭和47年度から昭和50年度まで減少を続けたが、海洋博覧会後、不況で経済がマイナス成長となった昭和51年度以降は増加傾向に転じ、昭和54年度には保護率が28.75%（パーミル）にまで達した。

その後、県経済の安定等により昭和56年度以降は減少傾向で推移し、平成8年度は保護率12.66%と復帰後最小値となるが、令和元年度においては、被保護世帯29,873世帯で前年と比べると808世帯の増加、被保護人員38,125人で609人の増加となり、保護率25.79%となる。また、全国の令和元年度被保護人員は、概数で約206万人（令和2年3月現在）となっており、昨年度に比べ約2.3万人減少している。

本市の生活保護の動向をみると、合併前（旧具志川市・旧石川市・旧勝連町・旧与那城町の合計数）の平成13年度には、被保護世帯数859世帯、被保護人員1,433人、保護率12.63%であったが、平成16年度には、被保護世帯数855世帯、被保護人員1,358人、保護率11.74%でこの間はゆるやかに減少していた。

その後、合併時の平成17年度は、被保護世帯数904世帯、被保護人員1,410人、保護率12.13%で、平成20年度まで毎年微増、平成21年度以降は急激な増加傾向にある。

令和2年度には、年平均推移で被保護世帯数2,440世帯、被保護人員2,974人、保護率23.87%となっている。

なお、本市における令和2年度の保護開始は、320世帯で主な理由は、傷病に起因するものが110世帯で34%、廃止は260世帯で主な理由は、死亡122世帯、転出27世帯、合わせて149世帯で57%となっている。

令和3年3月末の世帯類型は、被保護世帯2,443世帯のうち高齢者世帯が1,482世帯（60.7%）、母子世帯75世帯（3.1%）、傷病障害者世帯742世帯（30.4%）、その他144世帯（5.9%）となっており、さらに、全体の89.6%が単身世帯となっている。

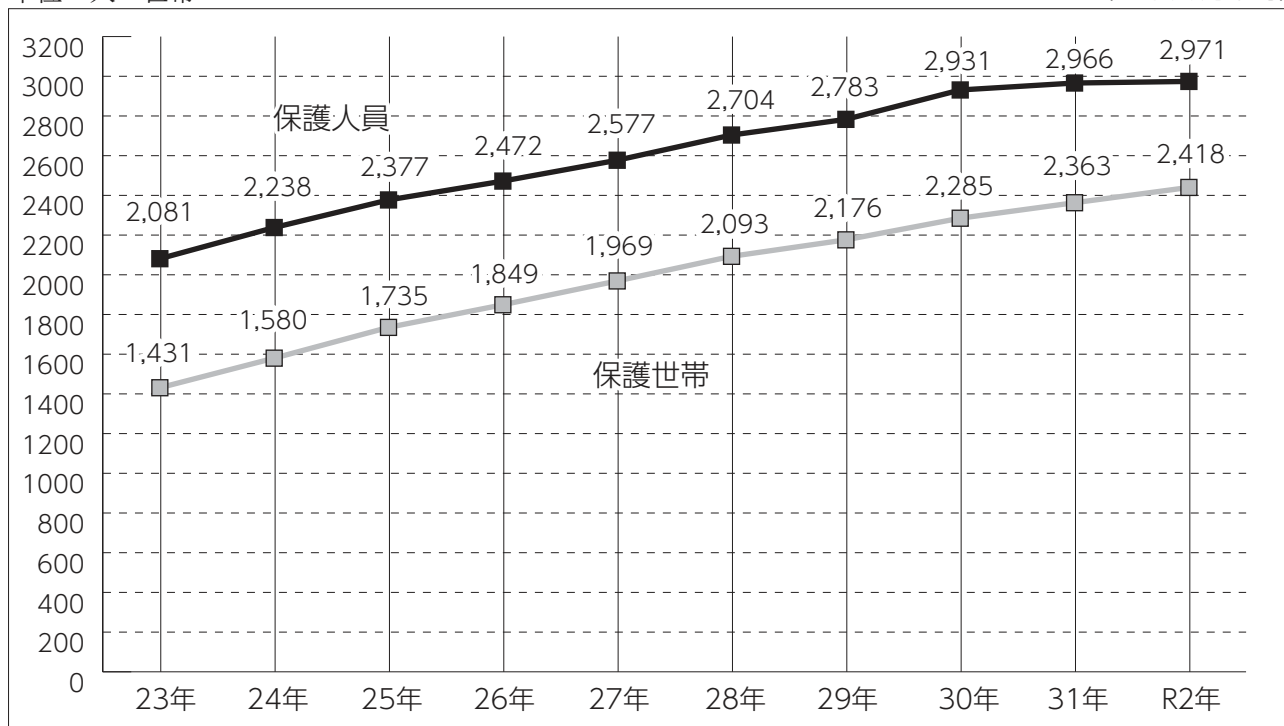
また、被保護世帯の受給年数は、5年未満が37%、5年以上10年未満が29.5%、10年以上が23.1%で、5年以上の受給世帯が52.6%を占め長期受給の傾向にある。

※パーミル（‰）：1,000分のいくつかを表す。1‰は1,000分の1

うるま市保護世帯数・保護人員の推移

単位：人・世帯

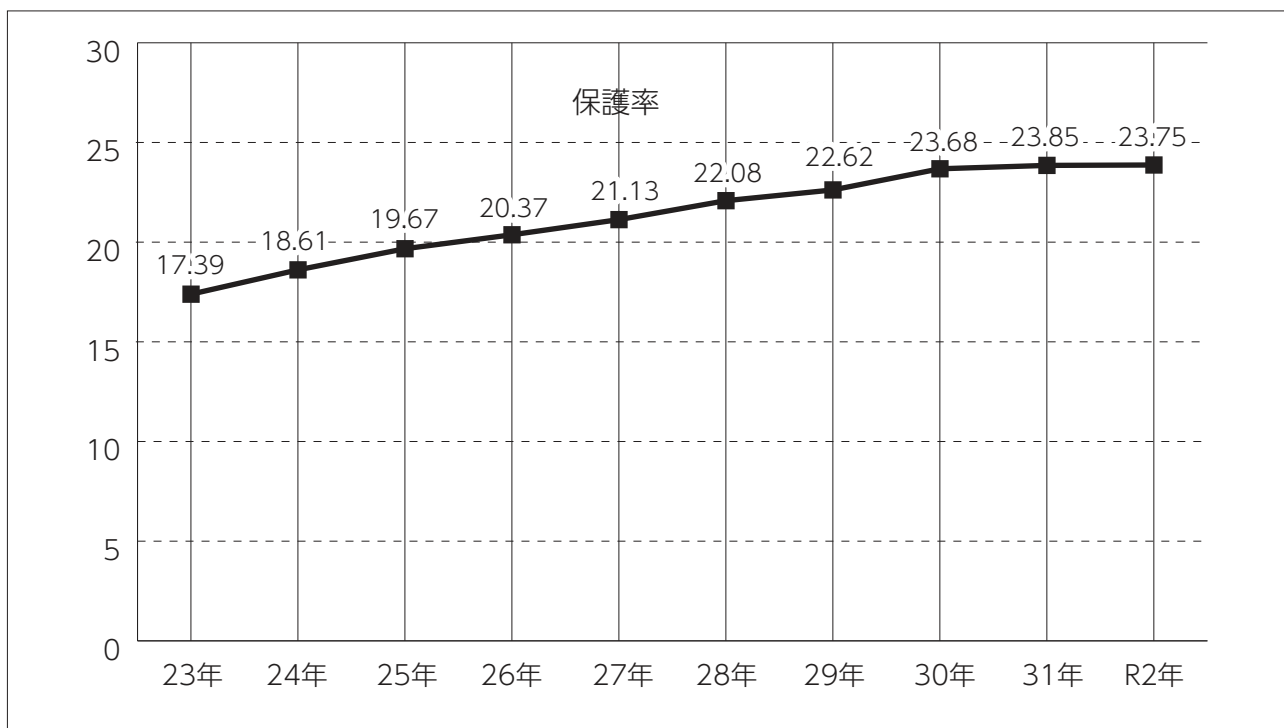
(各年度:月平均)



うるま市保護率の推移

※単位：パーミル (‰) : 1,000分のいくつかを表す。1‰は1,000分の1

(各年度:月平均)



(2) うるま市管内行政区別保護率 (‰)

(令和3年3月31日現在)

区 分	世帯数	人員	被保護者		令和3年3月分 保護率 (‰)	令和2年3月分 保護率 (‰)
			世帯数	人員		
具志川	1,973	4,800	89	97	20.21	23.04
田場	2,144	5,302	87	119	22.44	22.97
赤野	864	2,094	7	7	3.34	4.42
宇堅	501	1,270	11	14	11.02	8.99
天願	607	1,311	17	22	16.78	16.02
昆布	850	1,787	31	44	24.62	21.85
栄野比	938	2,035	46	50	24.57	25.05
川崎	944	2,298	30	47	20.45	16.51
西原	1,202	3,050	33	40	13.11	11.74
安慶名	1,425	3,152	92	114	36.17	36.24
平良川	1,002	2,388	58	68	28.48	27.65
上平良川	1,177	2,851	64	74	25.96	29.64
兼箇段	727	1,704	26	33	19.37	18.04
米原	1,073	2,663	6	8	3.00	2.73
赤道	2,456	5,211	166	206	39.53	41.04
江洲	1,793	4,373	48	57	13.03	11.15
宮里	1,748	3,726	105	141	37.84	35.27
喜仲	1,316	3,125	64	75	24.00	26.32
上江洲	1,218	2,742	99	100	36.47	37.96
大田	805	1,874	14	14	7.47	7.45
川田	447	1,059	21	25	23.61	23.52
塩屋	861	2,127	11	11	5.17	4.41
豊原	631	1,600	6	7	4.38	5.15
高江洲	534	1,402	33	39	27.82	29.75
前原	799	1,783	23	23	12.90	9.62
志林川	1,025	2,410	22	32	13.28	12.38
新赤道	767	1,791	5	5	2.79	2.04
みどり町1・2	903	2,299	32	61	26.53	30.10
みどり町3・4	1,024	2,411	32	58	24.06	20.94
みどり町5・6	923	2,125	75	86	40.47	62.00
具志川地域計	32,677	76,763	1,353	1,677	21.85	21.90
曙	1,397	3,018	63	81	26.84	25.90
南栄	471	909	23	27	29.70	28.38
城北	867	1,969	17	24	12.19	13.01
中中央	467	1,040	44	61	58.65	54.16
松島	540	1,018	20	21	20.63	22.31
宮前	545	989	40	44	44.49	44.47
東山	876	1,541	25	33	21.41	22.30
旭港	1,072	2,474	14	17	6.87	6.51
伊波	619	1,164	41	45	38.06	37.75
嘉手苺	942	2,240	36	41	18.30	19.56
山城	384	806	20	24	29.78	21.77
山前	449	1,050	5	5	4.76	2.90
石川前	1,378	3,360	25	33	9.82	11.26
東恩納	749	1,612	49	53	32.88	34.40
美原	395	826	11	11	13.32	10.66
石川地域計	11,151	24,016	433	520	21.65	21.39
南風原	1,590	3,688	120	138	37.42	38.82
平安名	1,721	4,170	82	107	25.66	24.27
内間	482	1,107	40	44	39.75	42.77
平敷屋	1,488	3,342	42	51	15.26	12.58
津堅	237	378	35	46	121.69	110.82
浜	130	238	13	16	67.23	65.31
比嘉	113	174	13	16	91.95	102.27
勝連地域計	5,761	13,097	345	418	31.92	31.19
照間	540	1,264	9	10	7.91	7.75
与那城西	616	1,516	31	50	32.98	32.58
与那那	592	1,461	32	42	28.75	24.85
饒辺	638	1,511	15	16	10.59	10.12
屋慶名	1,649	3,681	86	106	28.80	31.32
平安座	583	1,180	22	29	24.58	26.89
桃原	110	195	8	8	41.03	34.48
上原	132	213	22	22	103.29	82.61
宮城	99	156	12	12	76.92	98.04
池味	47	84	3	3	35.71	32.97
伊計	152	257	14	16	62.26	54.26
与那城地域計	5,158	11,518	254	314	27.26	27.32
救護園			9	9		
施設			45	45		
その他			13	13		
合計	54,747	125,394	2,452	2,996	23.89	23.81

※ 行政区別の世帯数、人員については令和3年3月末日である。

(3) 沖縄県内生活保護の状況

市部・郡部別

(生活保護速報 令和3年3月分)

区 分	管内人口	被保護世帯	被保護人員	R3年3月保護率%	R2年3月保護率%
那 覇 市	320,171	10,322	13,160	41.10	40.64
沖 縄 市	142,713	4,249	5,330	37.35	37.3
うるま市	125,394	2,443	2,982	23.89	23.81
浦 添 市	115,422	2,208	2,930	25.39	24.46
宜 野 湾 市	100,042	1,998	2,611	26.10	26.88
名 護 市	63,214	1,224	1,527	24.16	24.02
糸 満 市	62,356	1,013	1,286	20.62	20.41
豊 見 城 市	65,644	673	840	12.80	11.68
南 城 市	44,991	403	465	10.34	10.37
宮 古 島 市	54,841	780	956	17.43	17.62
石 垣 市	48,951	826	1,058	21.61	21.5
市 部 計	1,143,739	26,139	33,145	28.99	28.8
南 部	139,473	1,730	2,165	15.52	14.96
中 部	152,398	1,783	2,238	14.69	15.08
北 部	38,769	691	803	20.71	20.57
宮 古	1,094	14	18	16.45	19.8
八 重 山	6,010	55	67	11.15	10.86
郡 部 計	337,744	4,273	5,291	15.67	15.6
県 計	1,481,483	30,412	38,436	25.95	25.79

※保護停止中は含まない

(4) うるま市保護の相談・申請処理状況 (年度別)

項 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年間	月平均	年間	月平均	年間	月平均	年間	月平均	年間	月平均	
相 談 件 数	870	73	801	67	732	61	691	58	745	62	
申 請 受 理 件 数	365	30	322	27	389	32	318	27	375	31	
取 下 件 数	17	1.4	11	0.9	12	1.0	16	1	18	1.0	
却 下 件 数	23	1.9	19	1.6	19	1.6	15	1	25	2.0	
開始	世帯	317	26	295	25	354	30	300	25	320	26
	人員	429	36	375	31	522	44	365	30	383	31
廃止	世帯	209	17	229	19	217	18	249	21	260	21
	人員	263	22	275	23	284	24	312	26	301	25

(5) うるま市保護の開始・廃止理由別状況（年度別）

開 始

保護の開始理由別状況		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		
		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	
傷病によるもの	世帯主	127	176	111	131	139	209	98	123	105	121	
	世帯員	9	21	6	12	6	18	2	8	5	13	
	小計	136	197	117	143	145	227	100	131	110	134	
傷病によらないもの	働いていた者の死亡	1	1	1	2	0	0	1	2	0	0	
	働いていた者の離別等	10	21	2	3	7	26	0	0	6	11	
	働きによる収入の減少・喪失	定年・失業	11	15	6	10	1	2	8	9	10	14
		老齢によるもの	22	24	19	25	37	46	30	36	33	40
		事業不振・倒産	2	3	1	1	1	2	0	0	1	2
		その他(A)	3	10	6	15	7	20	2	4	9	8
	要介護状態	3	7	6	7	6	6	11	13	9	11	
	社会保障給付金の減少・喪失	1	2	1	1	2	7	1	1	5	5	
	仕送りの減少・喪失	32	39	29	30	21	27	22	22	23	23	
	貯金等の減少・喪失	27	33	43	55	32	42	37	42	43	48	
	その他(B)	48	53	41	54	60	78	64	78	32	45	
小計	160	208	155	203	174	256	176	207	171	207		
転入	21	24	23	29	35	39	24	27	39	42		
交通事故(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	317	429	295	375	354	522	300	365	320	383		

廃 止

保護の廃止理由別状況		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
傷病の治療	世帯主	0	0	3	3	1	1	0	0	0	0
	世帯員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	3	3	1	1	0	0	0	0
死亡	112	113	122	122	111	111	126	126	122	122	
失そう	3	3	2	2	4	4	1	1	3	3	
働きによる収入の増加・取得	18	39	24	45	15	26	21	38	19	26	
働き手の転入	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	
社会保障給付金の増加	2	3	0	1	8	20	4	6	6	6	
仕送りの増加	0	0	0	0	1	4	0	0	1	2	
親類、縁者等の引き取り	14	23	11	15	10	12	14	20	9	11	
施設入所	4	4	1	1	4	4	3	3	3	3	
医療費の他法負担	3	3	6	8	2	2	3	3	10	10	
その他	31	48	33	45	35	73	46	78	59	86	
転出	22	27	26	33	26	27	31	37	27	29	
合計	209	263	229	275	217	284	249	312	260	301	

(6) うるま市生活保護の世帯・人員の動向（年度別）

区分	人口	被保護者数		停止		保護率 (%)	生活		住宅		教育		介護		医療		出産	生業		葬祭		開始		廃止	
		世帯	人員	世帯	人員		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
平成28年度	総数	1,469,435	25,111	32,448	147	211	22.08	22,166	28,834	18,291	23,808	1,098	1,826	7,047	7,134	22,470	27,684	2	491	577	28	317	429	209	263
	月平均	122,453	2,093	2,704	12	18		1,847	2,403	1,524	1,984	92	152	587	595	1,873	2,307	0	41	48	2	26	36	17	22
平成29年度	総数	1,476,506	26,106	33,397	274	377	22.62	23,156	29,726	19,090	24,510	1,089	1,828	7,675	7,831	23,191	28,316	4	482	513	39	295	375	229	275
	月平均	123,042	2,176	2,783	23	31		1,930	2,477	1,591	2,043	91	152	640	653	1,933	2,360	0	40	43	3	25	31	19	23
平成30年度	総数	1,485,210	27,419	35,167	82	154	23.68	24,418	31,217	20,315	26,193	1,081	1,904	8,258	8,406	24,211	29,050	10	457	512	50	354	522	217	284
	月平均	123,768	2,285	2,931	7	13		2,035	2,601	1,693	2,183	90	159	688	701	2,018	2,421	1	38	43	4	30	44	18	24
令和元年度	総数	1,492,496	28,359	35,596	90	156	23.85	24,935	31,313	21,052	26,634	1,040	1,823	8,843	8,983	25,154	29,776	6	481	555	37	300	365	249	312
	月平均	124,375	2,363	2,966	8	13		2,078	2,609	1,754	2,220	87	152	737	749	2,096	2,481	1	40	46	3	25	30	21	26
令和2年度	総数	1,501,055	29,018	35,657	152	213	23.75	25,350	31,237	21,791	27,053	877	1,658	9,404	9,527	25,066	28,957	1	501	613	31	320	383	260	301
	月平均	125,088	2,418	2,971	13	18		2,113	2,603	1,816	2,254	73	138	784	794	2,089	2,413	0	42	51	3	27	32	22	25
令和2年度の実施状況	4月	124,713	2,391	2,955	14	19	23.69	2,062	2,546	1,783	2,228	74	142	770	780	2,084	2,428	0	42	51	2	21	24	13	15
	5月	124,781	2,404	2,969	12	18	23.79	2,087	2,579	1,796	2,248	74	141	775	785	2,080	2,406	0	44	53	2	26	32	23	26
	6月	124,812	2,392	2,952	13	21	23.65	2,082	2,559	1,789	2,220	73	134	769	779	2,074	2,398	0	43	51	1	11	14	22	26
	7月	124,917	2,398	2,957	13	21	23.67	2,097	2,578	1,800	2,239	72	138	778	788	2,076	2,395	0	43	52	4	28	39	22	29
	8月	124,916	2,409	2,961	10	13	23.70	2,107	2,589	1,810	2,244	72	138	781	792	2,060	2,380	0	41	50	3	33	38	23	31
	9月	125,029	2,403	2,945	10	13	23.55	2,083	2,565	1,807	2,238	72	138	776	787	2,064	2,370	0	41	50	6	17	18	19	19
	10月	125,135	2,421	2,973	15	18	23.76	2,136	2,639	1,826	2,268	73	139	784	796	2,079	2,404	0	41	50	1	37	48	20	29
	11月	125,214	2,431	2,981	16	20	23.81	2,135	2,637	1,823	2,264	72	136	784	794	2,099	2,419	0	41	50	3	30	38	18	19
	12月	125,338	2,439	2,987	16	21	23.83	2,136	2,635	1,836	2,273	72	136	789	798	2,106	2,434	0	40	49	0	26	28	21	21
	1月	125,362	2,438	2,989	13	18	23.84	2,136	2,633	1,829	2,271	75	139	796	806	2,098	2,429	1	40	49	4	20	25	29	30
	2月	125,444	2,440	2,992	11	17	23.85	2,144	2,643	1,838	2,273	73	138	798	807	2,117	2,444	0	41	50	1	31	35	28	34
	3月	125,394	2,452	2,996	9	14	23.89	2,145	2,634	1,854	2,287	75	139	804	815	2,129	2,450	0	44	58	4	40	44	22	22
	合計	1,501,055	29,018	35,657	152	213	23.75	25,350	31,237	21,791	27,053	877	1,658	9,404	9,527	25,066	28,957	1	501	613	31	320	383	260	301

※2段書きの上段の数値は県費（再掲） 人口は前月末日

(7) うるま市生活保護費支給状況（年度別）

（単位：千円）

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	就労自立給付金	進学準備給付金	施設事務費	支援給付費	合計	
平成27年度	1,327,337	466,815	20,687	144,952	2,249,303	425	7,738	4,076	322		23,881	4,550	4,250,086	
平成28年度	1,394,392	523,340	20,645	175,578	2,349,506	39	7,186	4,456	432		21,586	4,694	4,501,854	
平成29年度	1,417,391	543,461	20,899	176,615	2,486,407	1,171	6,037	7,756	392		20,310	4,521	4,684,960	
平成30年度	1,467,071	575,403	18,362	193,525	2,798,441	1,261	5,581	9,512	293		21,222	3,525	5,094,196	
令和元年度	1,460,315	599,200	16,319	212,094	2,833,226	968	5,581	7,744	1,037		19,856	3,066	5,159,406	
令和2年度	1,449,744	618,010	15,166	233,800	2,868,475	40	5,958	7,794	595	1,100	18,845	2,867	5,222,394	
令和2年度支給状況等	4月	114,227	51,523	1,235	19,503	226,886	0	1,113	418	0	300	1,729	210	417,144
	5月	112,941	50,040	1,212	21,191	272,294	0	459	498	0	0	1,443	206	460,284
	6月	114,769	50,685	2,298	20,709	207,089	0	538	364	0	0	1,573	197	398,222
	7月	116,569	50,874	1,234	19,750	223,202	0	381	187	20	0	1,571	284	414,072
	8月	114,900	51,725	1,225	20,956	231,358	0	426	1,595	154	100	1,588	215	424,242
	9月	115,891	51,013	1,206	19,806	236,277	0	341	1,105	42	0	1,575	327	427,583
	10月	115,653	50,988	1,231	18,676	251,368	0	323	602	32	0	1,491	205	440,569
	11月	123,659	52,436	1,255	18,960	209,073	0	369	254	0	0	1,581	227	407,814
	12月	152,262	52,459	1,210	18,984	249,053	0	669	554	0	0	1,596	315	477,102
	1月	121,095	51,103	1,202	18,555	254,396	0	333	624	0	0	1,577	208	449,093
	2月	122,818	52,405	1,257	19,186	262,870	40	334	906	248	0	1,583	221	461,868
	3月	125,530	52,862	612	17,507	243,622	0	672	687	99	700	1,550	252	444,093
	翌4月	-570	-103	-11	17	987	0	0	0	0	0	0	0	320
	翌5月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-12	0	-12
	合計	1,449,744	618,010	15,166	233,800	2,868,475	40	5,958	7,794	595	1,100	18,854	2,867	5,222,394
	月平均	120,812	51,501	1,264	19,483	239,040	3	497	650	50	92	1,570	239	435,200
扶助別 費構成比	27.8%	11.8%	0.3%	4.5%	54.9%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	100.0%	

(8) うるま市労働力類型別世帯（年度別）

令和2年度は、非稼働世帯が2,277世帯で93.2%を占めている。稼働世帯は166世帯6.8%で、そのうちの常用稼働世帯は105世帯で全体の4.3%を占めている。

労働力類型別世帯数（年度別）

(各年度3月末)

区 分	総 数	稼 働 世 帯							非稼働世帯 働いている者 がいない世帯
		合 計	世帯主が働いている世帯					世帯員が働い ている世帯	
			計	常用	日雇	内職	その他		
平成28年度	2,131	193	147	114	14	1	18	46	1,938
平成29年度	2,200	208	161	127	14	2	18	47	1,992
平成30年度	2,336	198	158	123	12	2	21	40	2,138
令和元年度	2,375	175	147	115	9	2	21	28	2,200
令和2年度	2,443	166	141	105	10	2	24	25	2,277

※保護停止中は含まない

(9) うるま市世帯類型別被保護世帯数（年度別）

(各年度3月末)

項 目		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		実数	構成 比率 (%)	実数	構成 比率 (%)	実数	構成 比率 (%)	実数	構成 比率 (%)	実数	構成 比率 (%)
総 数	総 数	2,131	100	2,200	100	2,336	100	2,375	100	2,443	100
	高 齢 者 世 帯	1,107	51.9	1,195	54.3	1,307	56.0	1,413	59.5	1,482	60.7
	母 子 世 帯	82	3.8	73	3.3	89	3.8	79	3.3	75	3.1
	傷病障害者世帯	726	34.1	742	33.7	774	33.1	732	30.8	742	30.4
	そ の 他 世 帯	216	10.1	190	8.6	166	7.1	151	6.4	144	5.9
単 身 者 世 帯	総 数	1,754	100	1,827	100	1,955	100	2,028	100	2,109	100
	高 齢 者 世 帯	1,042	59.4	1,116	61.1	1,219	62.4	1,319	65.0	1,393	66.1
	傷病障害者世帯	618	35.2	633	34.6	663	33.9	640	31.6	653	31.0
	そ の 他 世 帯	94	5.4	78	4.3	73	3.7	69	3.4	63	3.0
2 人 以 上 の 世 帯	総 数	377	100	373	100	381	100	347	100	334	100
	高 齢 者 世 帯	65	17.2	79	21.2	88	23.1	94	27.1	89	26.6
	母 子 世 帯	82	21.8	73	19.6	89	23.4	79	22.8	75	22.5
	傷病障害者世帯	108	28.6	109	29.2	111	29.1	92	26.5	89	26.6
	そ の 他 世 帯	122	32.4	112	30.0	93	24.4	82	23.6	81	24.3

※保護停止中は含まない

(10) うるま市年齢階層別の保護人員（年度別）

(各年度7月末)

年度	年齢									総計
	0～8歳	9～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上		
平成28年度	110	169	50	97	229	368	659	908	2,590	
平成29年度	109	169	53	88	240	35	716	980	2,390	
平成30年度	133	182	63	97	239	374	727	1056	2,871	
令和元年度	113	183	54	106	240	368	763	1,155	2,982	
令和2年度	92	178	50	84	226	359	718	1,216	2,923	

(11) うるま市世帯人員別世帯数（年度別）

(各年度7月末)

年度	世帯								総計
	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上		
平成28年度	1,600	245	62	28	8	4	9	1,956	
平成29年度	1,769	250	66	20	13	6	8	2,132	
平成30年度	1,874	261	72	22	12	10	10	2,261	
令和元年度	1,986	260	64	26	10	11	8	2,365	
令和2年度	2,104	245	68	21	12	7	7	2,464	

(12) うるま市保護受給年数別世帯数（年度別）

(各年度7月末)

年度	受給年数		1年未満		1年～3年未満		3年～5年未満		5年～10年未満		10年以上		合計	
	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)
平成28年度	303	15.1	429	21.3	352	17.5	500	24.9	427	21.2	2,011	100		
平成29年度	263	12.3	655	30.7	336	15.8	479	22.5	399	18.7	2,132	100		
平成30年度	301	13.3	485	21.4	364	16.1	637	28.2	474	21.0	2,261	100		
令和元年度	282	11.9	484	20.5	402	17.0	676	28.6	521	22.0	2,365	100		
令和2年度	250	10.4	478	19.9	410	17.1	707	29.5	553	23.1	2,398	100		

(13) うるま市医療扶助人員（年度別）

(各年度3月末)

区分	入院(ア)			入院外(イ)			合計 (ア+イ)
	精神	その他	計	精神	その他	計	
平成28年度	総数	1188	1,175	2,363	132	25,189	27,684
	月平均	99.0	97.9	196.9	11.0	2099.1	2307.0
平成29年度	総数	1289	1,109	2,398	163	25,754	25,917
	月平均	107.4	92.4	199.8	13.6	2146.1	2159.7
平成30年度	総数	1387	1,156	2,543	533	25,974	26,507
	月平均	115.6	96.3	211.9	44.4	2,164.5	2,208.9
令和元年度	総数	1,494	1,105	2,599	780	26,397	27,177
	月平均	124.5	92.1	216.6	65.0	2199.8	2264.8
令和2年度	総数	1421	1,034	2,455	860	25,642	28,957
	月平均	118.4	86.2	204.6	71.7	2136.8	2413.1

2. うるま市生活困窮者自立支援制度について

(1) 生活困窮者自立支援法とは

平成27年4月から生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）が施行された。

この法律は、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持する事ができなくなるおそれのある者を対象に、生活保護受給に至る前の段階の自立支援策の強化を図るのが目的である。

支援内容は、必須事業である「自立相談支援事業」・「住居確保給付金事業」、任意事業である「一時生活支援事業」・「就労準備支援事業」・「生活困窮世帯の子どもの学習支援事業」・「家計相談支援事業」がある。

現在、うるま市では、生活困窮者自立支援事業として、「自立相談支援事業」・「住居確保給付金事業」・「一時生活支援事業」と「就労準備支援事業」、「生活困窮世帯の子どもの学習支援事業」を実施している。

(2) 生活困窮者自立支援事業

1) 概要

うるま市では、「うるま市就職・生活支援パーソナルサポートセンター」を設置し、自立相談支援事業を実施している。

相談支援員が生活の困りごと、不安を抱えた方の相談を受けて、どのような支援が必要かを相談者と一緒に考え、具体的な支援プランを作成し、必要なサービスの提供に繋いだり、関係機関へ同行したり、また場合によってアウトリーチで相談に応じるなど寄り添いながら自立に向けた支援を行う。

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響による休業等を理由に一時的に資金が必要な方へ緊急の貸付を実施しており、自立相談支援事業所では、相談、手続き、面接など利用者が急増した。

2) 事業実績

○自立相談支援事業

個々の状況にあった支援プランを作成し、支援していく。

(各年度3月末)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
新規相談件数（総数）	312	394	1464	
プラン作成者数（総数）	126	120	157	
就労支援対象者	86	95	137	
事業に 基づく 利用	住居確保給付金	17	15	51
	一時生活支援事業	9	7	8
	就労準備支援事業	9	14	10
	自立相談支援による就労	96	90	131
その他	生活福祉資金等による貸付	5	3	24
	生活保護受給者等就労自立促進事業	49	44	82

○住居確保給付金の支給

離職等により、住居を失った方、または失う恐れの高い方へ、就職に向けた活動をするなどを条件に一定期間、家賃相当額を支給する。生活の土台となる住居を整えた上で、就職に向けた支援を行う。（令和2年度は、新型コロナウイルスの影響による休業等も対象となる等支給要件が緩和され対象者の増加となった。）

(各年度3月末)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規申請	13	13	86
支給決定	13	13	86
延長決定	3	0	33
再延長決定	0	0	16
再再延長決定	0	0	12
支給中止	4	3	9
不支給決定	0	0	0
支給件数	43	28	366
総支給額(円)	1,414,100	886,058	12,693,700

○就労準備支援事業

「社会との関わりに不安がある」、「他の人とコミュニケーションがうまく取れない」など、直ちに就労が困難な方に、プログラムにそって一般就労のための基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行う。

(各年度3月末)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		生活困窮者	被保護者	生活困窮者	被保護者	生活困窮者	被保護者
実人数		9	26	15	24	14	22
延べ人数		75	117	65	85	42	70
日常生活自立(実人数)		8	16	9	4	13	19
社会生活自立(実人数)		9	20	11	6	12	20
就労自立	就職	6	5	11	7	11	15
	求職	1	4	2	4	1	5
	企業実習等訓練	2	2	0	0	2	2
	資格取得等訓練	0	0	0	0	0	0
	就労自立率(%)	100	42.3	86.6	45.8	100	100
就職率(%)		66.6	19.2	73.3	29.1	78.6	68.1

※就労自立率とは参加者が就職のみならず、企業実習や就職活動を行った者の割合

○一時生活支援事業

住居を持たない方、またはネットカフェ等の不安定な住居形態にある方で、就労による生活の立て直しを希望する方に一定期間、宿泊場所や衣食を提供する。

※一定の資産収入等に関する要件を満たしている方が対象

(各年度3月末)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	9	7	8
利用件数	9	7	8

○学習支援事業

うるま市内の生活保護世帯(中学1年~3年生)や生活困窮状態にある世帯の中学3年生に対し、高校進学のため基礎学習の習得及び学習意欲の向上を図ることを目的に通塾型の学習支援を実施している。

※一定の要件を満たしている方が対象

(各年度3月末)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加者数	25	43	44
(生活保護世帯)	6	6	4
(生活困窮世帯)	19	37	40
高校進学者数	25	43	36
その他	0	0	4